

資料編

資料-1 大気汚染

① 予測の対象時点

変更後の予測の対象時点設定根拠は表 1-1(1)～(3)に、変更前の予測の対象時点設定根拠は表 1-2(1)～(2)に示すとおりである。変更前の予測の対象時点（事後調査の対象時点）の設定根拠は、「事後調査報告書（工事の完了後その 2）」（令和元年 5 月）による。

施工計画の変更後において、建設機械の稼働に伴う排出ガス量が最大になる時点は、工事開始後 52～63 ヶ月目の 1 年間となるが、大気汚染物質排出量は変更前より減少する。

また、建設機械の稼働台数が最大となる時点は工事開始後 58 ヶ月目であり、変更はない。資料編 p.3、表 1-1(1)参照。

工事用車両（大型車）台数が最大となる時点は、工事開始後 60 ヶ月目であり、変更はない（資料編 p.3、表 1-1(1)参照）。

なお、建設機械の稼働及び工事用車両の走行に伴う二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の大気中における濃度の事後調査結果については、事後調査報告書（工事の施行中その 2）（令和元年 5 月）において報告済である。

(空白ページ)

資料-2 騒音・振動

① 予測の対象時点

変更後の予測の対象時点設定根拠は表 2-1(1)～(3)に、変更前の予測の対象時点設定根拠は表 2-2(1)～(2)に示すとおりである。

なお、工事開始後 58 ヶ月目までの建設機械の稼働に伴う建設作業騒音・振動及び工事用車両の走行に伴う道路交通騒音・振動の事後調査結果については、「事後調査報告書（工事の施行中その 1）」（平成 27 年 10 月）及び「工事開始後事後調査報告書（工事の施行中その 2）」（令和元年 5 月）において報告済である。

ア 第 4 期・第 5 期建替事業

予測の対象時点は、団地敷地外に面した街区（GN02、GN04、GN05、GN06、GW05）を施工する時期において、その他の施工街区も含めた建設機械の稼働に伴う騒音パワーレベルの合成値（振動の場合は、振動レベルの合成値）が最大になる時期（工事開始後 103 ヶ月目）とした（資料編 p.17、表 2-1(2)参照）。

なお、工事開始後 103 ヶ月目については、第 6 期建替事業（GN12 街区）の除却工事及び団地内通路工事を同時期に実施するため、これらの工事による影響も含めて再予測を行うこととした。

イ 第 6 期建替事業

予測の対象時点は、GN12 街区を施工する時期において、建設機械の稼働に伴う騒音パワーレベルの合成値（振動の場合は、振動レベルの合成値）が最大となる時期（工事開始後 137 ヶ月目）とした（資料編 p.19、表 2-1(3)参照）。

この時期の施工街区は、GE02 街区、GE04 街区、GN03 街区、GN10 街区及び GN12 街区であるが、137 ヶ月目に建設機械が稼働している街区は GN12 街区のみであり、その工事内容は、変更前の予測対象時点であった工事開始後 126 ヶ月目と同様であったため、再予測は行わない。

(空白ページ)

資料-3 廃棄物

① 建設発生土の発生量

ア 建設発生土の発生量

工事の施行中の掘削等による変更後及び変更前の建設発生土等の発生量は、表 3-1 及び表 3-2 に示すとおりである。

また、第 6 期建替事業の実施に伴う変更後及び変更前の建設発生土等の発生量は、表 3-3 及び表 3-4 に示すとおりである。

イ 建設泥土の発生量

工事の施行中における変更後及び変更前の建設泥土の発生量は、表 3-1 及び表 3-2 に示すとおりである。

また、第 6 期建替事業の実施に伴う変更後及び変更前の建設泥土の発生量は、表 3-3 及び表 3-4 に示すとおりである。

表 3-1 建設発生土等の発生量の算定結果【変更後】

種 別	工事種別	発生量
建設発生土	掘削工事	(建築面積) × (掘削深さ:平均) 約 <u>17,043 m²</u> × 4.8m ≒ 約 <u>81,810 m³</u>
	外構工事	(敷地面積) × 0.344m*深さ (平均) 約 65,259 m ² × 0.344m ≒ 約 22,450 m ³ ※既往事例の実績値より設定
	計	約 <u>104,260 m³</u>
建設泥土	杭 工 事	平均杭径：2,200mm 杭長：40m 1本あたり体積：約 152 m ³ 杭本数： <u>433 本</u> 152 m ³ × 433 本 ≒ 約 65,800 m ³

注) 下線は変更した内容を示す。

表 3-2 建設発生土等の発生量の算定結果【変更前】

種 別	工事種別	発生量
建設発生土	掘削工事	(建築面積) × (掘削深さ:平均) 約 17,241 m ² × 4.8m ≒ 約 82,760 m ³
	外構工事	(敷地面積) × 0.344m*深さ (平均) 約 65,259 m ² × 0.344m ≒ 約 22,450 m ³ ※既往事例の実績値より設定
	計	約 105,210 m ³
建設泥土	杭 工 事	平均杭径：2,200mm 杭長：40m 1本あたり体積：約 152 m ³ 杭本数： <u>467 本</u> 152 m ³ × 467 本 ≒ 約 71,000 m ³

注) 変更前は、平成 29 年 3 月 31 日変更届時点における変更後の内容である。

表 3-3 建設発生土等の発生量の算定結果（第6期建替事業）【変更後】

種 別	工事種別	発生量
建設発生土	掘削工事	(建築面積) × (掘削深さ:平均) 約 11,871 m ² × 4.8m ≒ 約 56,980 m ³
	外構工事	(敷地面積) × 0.344m*深さ (平均) 約 43,100 m ² × 0.344m ≒ 約 14,800 m ³ ※既往事例の実績値より設定
	計	約 71,780 m ³
建設泥土	杭 工 事	平均杭径：2,200mm 杭長：40m 1本あたり体積：約 152 m ³ 杭本数：242本 152 m ³ × 242本 ≒ 約 36,800 m ³

表 3-4 建設発生土等の発生量の算定結果（第6期建替事業）【変更前】

種 別	工事種別	発生量
建設発生土	掘削工事	(建築面積) × (掘削深さ:平均) 約 11,900 m ² × 4.8m ≒ 約 57,120 m ³
	外構工事	(敷地面積) × 0.344m*深さ (平均) 約 43,100 m ² × 0.344m ≒ 約 14,800 m ³ ※既往事例の実績値より設定
	計	約 71,920 m ³
建設泥土	杭 工 事	平均杭径：2,200mm 杭長：40m 1本あたり体積：約 152 m ³ 杭本数：233本 152 m ³ × 233本 ≒ 約 35,400 m ³

② 建設廃棄物の発生量

ア 計画建築物の建設に伴う建設廃棄物

計画建築物の建設に伴う建設廃棄物の排出量は、延床面積に表 3-6 に示す建物構造ごとの発生原単位を乗じて発生総量を算出し、発生量を算出した。

変更後及び変更前の計画建築物の建設に伴う建設廃棄物の発生量は、表 3-7 及び表 3-8 に示すとおりであり、約 3,287 t (変更前) から約 3,220 t (変更後) になると予測する。

変更後及び変更前の第 6 期建替事業の計画建築物の建設に伴う建設廃棄物の発生量は、表 3-9 及び表 3-10 に示すとおりであり、約 1,497 t (変更前) から約 1,514 t (変更後) になると予測する。

さらに、表 3-11 及び表 3-12 に示す品目別割合及び混合廃棄物組成割合から品目別の発生量を算出した。

変更後及び変更前の本事業の計画建築物の建設に伴い発生する建設廃棄物の排出量は表 3-13 及び表 3-14 に、第 6 期建替事業の計画建築物の建設に伴い発生する変更後及び変更前の建設廃棄物の排出量は、表 3-15 及び表 3-16 に示すとおりである。

表 3-6 建設廃棄物の発生原単位

構造	延床面積 (㎡)	発生原単位 (kg/㎡)
S 造	1,000 未満	35
	3,000 未満	35
	6,000 未満	33
	10,000 未満	29
	10,000 以上	27
	計	31
R C 造	1,000 未満	43
	3,000 未満	39
	6,000 未満	41
	10,000 未満	39
	10,000 以上	27
	計	36
S R C 造	1,000 未満	26
	3,000 未満	31
	6,000 未満	57
	10,000 未満	32
	10,000 以上	23
	計	34
全構造	1,000 未満	39
	3,000 未満	37
	6,000 未満	40
	10,000 未満	34
	10,000 以上	27
	計	34

注)太枠は、採用値を示す。

資料)「建築系混合廃棄物の原単位調査報告書」(平成 23 年 2 月、社団法人建築業協会)

表 3-7 計画建築物の建設に伴う建設廃棄物の発生量【変更後】

構造	延床面積	発生原単位 (kg/m ²)	発生量
S造	約 792 m ²	31	約 23 t
R C造	約 88,812 m ²	36	約 3,197 t
—			約 3,220 t

注) 下線は変更した内容を示す。

表 3-8 計画建築物の建設に伴う建設廃棄物の発生量【変更前】

構造	延床面積	発生原単位 (kg/m ²)	発生量
S造	約 810 m ²	31	約 25 t
R C造	約 90,602 m ²	36	約 3,262 t
—			約 3,287 t

注) 変更前は、平成 29 年 12 月 15 日変更届時点における変更後の内容である。

表 3-9 計画建築物の建設に伴う建設廃棄物の発生量 (第 6 期建替事業)【変更後】

構造	延床面積	発生原単位 (kg/m ²)	発生量
S造	約 250 m ²	31	約 8 t
R C造	約 41,834 m ²	36	約 1,506 t
—			約 1,514 t

表 3-10 計画建築物の建設に伴う建設廃棄物の発生量 (第 6 期建替事業)【変更前】

構造	延床面積	発生原単位 (kg/m ²)	発生量
S造	約 220 m ²	31	約 7 t
R C造	約 41,380 m ²	36	約 1,490 t
—			約 1,497 t

注) 変更前は、平成 29 年 12 月 15 日変更届時点における第 6 期事業の内容である。

表 3-11 建設廃棄物の品目別割合

構造	延床面積 (㎡)		コン ガラ	アス コン	ガラス 陶磁器	廃プラ	金属 くず	木くず	紙くず	石膏 ボード	その他	混合 廃棄物	合計
S 造	1,000	未満	15.9%	3.2%	3.7%	2.3%	4.3%	4.9%	3.7%	8.4%	3.7%	49.9%	100%
	3,000	未満	19.6%	2.9%	4.9%	3.2%	4.9%	5.8%	3.5%	9.5%	12.7%	33.1%	100%
	6,000	未満	22.9%	5.4%	7.9%	3.1%	1.7%	4.2%	3.1%	7.1%	19.8%	24.6%	100%
	10,000	未満	18.0%	4.4%	4.2%	3.0%	3.0%	5.2%	2.7%	4.7%	36.7%	18.2%	100%
	10,000	以上	30.7%	8.8%	7.6%	4.4%	4.0%	5.6%	2.4%	7.2%	10.4%	19.1%	100%
	計			22.2%	4.9%	5.8%	3.3%	3.6%	5.2%	3.0%	7.3%	17.9%	26.7%
R C 造	1,000	未満	14.7%	4.2%	1.4%	3.5%	2.6%	6.7%	3.0%	8.8%	9.1%	46.0%	100%
	3,000	未満	15.4%	3.0%	2.3%	3.8%	4.3%	6.8%	4.5%	9.6%	8.1%	42.2%	100%
	6,000	未満	22.4%	3.2%	1.7%	3.7%	5.7%	7.9%	4.2%	8.6%	11.8%	30.8%	100%
	10,000	未満	22.9%	5.2%	2.6%	4.4%	4.1%	11.6%	3.9%	8.0%	11.6%	25.8%	100%
	10,000	以上	25.4%	3.3%	3.7%	5.9%	7.0%	12.5%	5.1%	7.0%	6.6%	23.5%	100%
	計			20.6%	3.6%	2.5%	4.4%	4.9%	9.1%	4.4%	8.5%	9.3%	32.7%
S R C 造	1,000	未満	4.9%	0.0%	19.8%	2.7%	0.8%	6.8%	0.0%	14.8%	0.0%	50.2%	100%
	3,000	未満	11.5%	0.0%	6.1%	2.9%	1.9%	3.8%	3.5%	5.8%	1.6%	62.9%	100%
	6,000	未満	20.7%	2.3%	1.2%	3.3%	9.5%	7.5%	1.6%	7.7%	25.3%	20.9%	100%
	10,000	未満	20.8%	4.0%	1.9%	6.2%	1.6%	11.5%	1.6%	7.8%	30.4%	14.3%	100%
	10,000	以上	22.9%	4.8%	4.3%	4.3%	10.0%	10.0%	3.5%	5.6%	12.1%	22.5%	100%
	計			19.8%	3.0%	3.6%	4.1%	6.8%	8.6%	2.4%	7.1%	18.9%	25.7%
全 構 造	1,000	未満	14.8%	3.6%	2.8%	3.1%	3.1%	6.0%	3.4%	8.8%	6.7%	47.7%	100%
	3,000	未満	16.9%	2.7%	3.5%	3.5%	4.6%	6.2%	4.3%	9.4%	9.7%	39.2%	100%
	6,000	未満	22.8%	3.8%	3.3%	3.5%	5.3%	7.0%	3.8%	8.3%	14.0%	28.5%	100%
	10,000	未満	23.3%	5.5%	3.8%	4.4%	4.1%	9.9%	3.5%	7.6%	13.4%	24.5%	100%
	10,000	以上	26.7%	5.3%	5.3%	5.0%	6.1%	9.5%	4.2%	6.9%	9.2%	21.8%	100%
	計			21.6%	4.1%	3.8%	4.1%	4.7%	7.9%	3.8%	8.2%	11.1%	30.7%

注)「建築系混合廃棄物の原単位調査報告書」(平成 23 年 2 月、社団法人建築業協会)を基に作成

表 3-12 混合廃棄物の組成割合

種類	コン ガラ	アス コン	ガラス 陶磁器	廃プラ	金属 くず	木くず	紙くず	石膏 ボード	その他	合計
混合廃棄物 組成割合	4.5%	0.0%	4.0%	8.7%	6.6%	9.3%	8.7%	3.0%	55.2%	100%

資料)「建築系混合廃棄物の原単位調査報告書」(平成 23 年 2 月、社団法人建築業協会)

表 3-13 計画建築物の建設に伴い発生する建設廃棄物の排出量【変更後】

種 別	排出量	備 考
コンクリート塊	約 711 t	
アスファルトコンクリート塊	約 115 t	
金属くず	約 122 t	
木くず	約 236 t	
ガラス・陶磁器くず	約 228 t	
紙くず	約 388 t	
廃石膏ボード	約 232 t	
廃プラスチック類	約 305 t	
その他	約 883 t	
合 計	約 3,220 t	

注) 下線は変更した内容を示す。

表 3-14 計画建築物の建設に伴い発生する建設廃棄物の排出量【変更前】

種 別	排出量	備 考
コンクリート塊	約 725 t	
アスファルトコンクリート塊	約 117 t	
金属くず	約 233 t	
木くず	約 397 t	
ガラス・陶磁器くず	約 125 t	
紙くず	約 237 t	
廃石膏ボード	約 312 t	
廃プラスチック類	約 240 t	
その他	約 901 t	
合 計	約 3,287 t	

注) 変更前は、平成 29 年 12 月 15 日変更届時点における変更後の内容である。

表 3-15 計画建築物の建設に伴い発生する建設廃棄物の排出量（第 6 期建替事業）【変更後】

種 別	排出量	備 考
コンクリート塊	約 334 t	
アスファルトコンクリート塊	約 54 t	
金属くず	約 57 t	
木くず	約 111 t	
ガラス・陶磁器くず	約 107 t	
紙くず	約 183 t	
廃石膏ボード	約 109 t	
廃プラスチック類	約 144 t	
その他	約 415 t	
合 計	約 1,514 t	

表 3-16 計画建築物の建設に伴い発生する建設廃棄物の排出量（第 6 期建替事業）【変更前】

種 別	排出量	備 考
コンクリート塊	約 330 t	
アスファルトコンクリート塊	約 54 t	
金属くず	約 106 t	
木くず	約 180 t	
ガラス・陶磁器くず	約 57 t	
紙くず	約 108 t	
廃石膏ボード	約 142 t	
廃プラスチック類	約 110 t	
その他	約 410 t	
合 計	約 1,497 t	

注) 変更前は、平成 29 年 12 月 15 日変更届時点における第 6 期事業の内容である。